

理事長	施設長	事務長	担当者
			

令和 3 年 度

附属明細書

(第 2 3 期)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 克仁会

借入金明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産	
									当期支出額	利息補助金収入			種類	帳簿価額
設備資金借入金				0		(0)								
						(0)								
						()								
						()								
						()								
計			0	0	0	(0)			0	0				
						()								
						()								
						()								
						()								
長期運営資金借入金						(0)								
						()								
						()								
						()								
						()								
計			0	0	0	(0)			0	0				
				0						0				
						0								
			0			0				0				
			0	0	0	0			0	0				
合計			0	0	0	(0)			0	0				

寄附金収益明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					本 部	介護保険施設 恵苑	ケアハウス 恵苑
利用者の家族	経 常	1	300,000	0		300,000	
			0				
			0				
			0				
区分小計		1	300,000	0	0	300,000	0
			0				
		0					
		0					
		0					
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
		0					
		0					
		0					
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		1	300,000	0	0	300,000	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「振選」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						本部	介護保険施設 恵苑	ケアハウス 恵苑 めぐみクラブ
ひたちなか市 市敬老会事業補助金	介護事業	78,000		78,000			78,000	
茨城県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金		125,000		125,000			125,000	
				0				
	区分小計	203,000	0	203,000	0	0	203,000	0
ひたちなか市 市敬老会事業補助金	老人事業	15,600		15,600				15,600
茨城県 軽費老人ホーム事務費補助金		12,992,536		12,992,536				12,992,536
	区分小計	13,008,136	0	13,008,136	0	0	0	13,008,136
茨城県 事業所内保育施設運営支援事業補助金	保育事業	1,350,000		1,350,000		1,350,000		
ひたちなか市 保育環境改善等補助金		300,000		300,000		300,000		
ひたちなか市 買い物支援事業補助金		60,000		60,000		60,000		
	区分小計	1,710,000	0	1,710,000	0	1,710,000	0	0
ひたちなか市 放課後児童健全育成事業補助金	児童事業	6,956,980	3,356,500	10,313,480				6,956,980
ひたちなか市 地域子育て支援拠点事業補助金		9,198,000		9,198,000				9,198,000
ひたちなか市 子どもの居場所運営支援補助金		400,000		400,000				400,000
ひたちなか市 子ども食堂支援プロジェクト助成金		50,000		50,000				50,000
ひたちなか市 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金		0		0				0
	区分小計	16,604,980	3,356,500	19,961,480	0	0	0	16,604,980
	合計	31,526,116	3,356,500	34,882,616	0	1,710,000	203,000	13,008,136

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護保険施設恵苑	法人本部	介護保険収入	50,000,000	社会福祉充実計画 資金として

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和4年3月31日現在

社会福祉法人 克仁会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	介護保険施設恵苑	法人本部	706,413	職員・非常勤職員 3月分給与 他
	介護保険施設恵苑	ケアハウス恵苑	2,437,402	職員 3月分給与・業者支払 3月分 他
	介護保険施設恵苑	めぐみクラブ	1,450,629	職員 3月分給与・業者支払 3月分 他
	小計		4,594,444	
長期	法人本部	ケアハウス恵苑	6,000,000	改修工事費用
	小計		6,000,000	
	合計		10,594,444	

基本金明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部	介護保険施設恵苑	ケアハウス恵苑
前年度末残高	389,491,240	0	389,491,240	0
第一号基本金	389,491,240		389,491,240	
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
		0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
第二号基本金		0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
		0		
第三号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
		0		
当期末残高	389,491,240	0	389,491,240	0
第一号基本金	389,491,240	0	389,491,240	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		本部	介護保険施設 恵苑	ケアハウス 恵苑
前期繰越額				159,906,380	0	159,906,380	0
当期積立額				0			
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金の対象となった 固定資産の減価償却相当額等の取崩額				8,761,848		8,761,848	
当期取崩額				0			
当期取崩額合計				8,761,848	0	8,761,848	0
当期末残高				151,144,532	0	151,144,532	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会
法 人 本 部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)														
土地	74,859,323								74,859,323			74,859,323	0	
建物	481,351,970				12,884,421				468,467,549	25,935,951		494,403,500	0	
構築物	771,286				48,897				722,389	123,817		846,206	0	
器具及び備品	1,537,956				663,360				854,596	3,188,302		4,042,898	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	558,520,535	0	0	0	13,616,678	0	0	0	544,903,857	29,248,070	0	574,151,927	0	
その他の固定資産(無形固定資産)														
ソフトフェア	38,517				38,517				0	280,800		280,800	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	38,517	0	0	0	38,517	0	0	0	0	280,800	0	280,800	0	
その他の固定資産計	558,559,052	0	0	0	13,655,195	0	0	0	544,903,857	29,528,870	0	574,432,727	0	
基本財産及びその他の固定資産計	558,559,052	0	0	0	13,655,195	0	0	0	544,903,857	29,528,870	0	574,432,727	0	
将来入金予定の償還補助金の額														
差 引	558,559,052	0	0	0	13,655,195	0	0	0	544,903,857					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会
介護保険施設 恵苑

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
土地	165,281,189	0	0	0			0		0 165,281,189	0			165,281,189	0	
建物	564,405,488	136,095,147			30,652,117	7,938,454			533,753,371	128,156,693	780,932,526	438,468,736	1,314,685,897	566,625,429	
基本財産合計	729,686,677	136,095,147	0	0	30,652,117	7,938,454	0	0	0 699,034,560	128,156,693	780,932,526	438,468,736	1,479,967,086	566,625,429	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	88,859,881	23,811,233	0		5,712,618	823,394			83,147,263	22,987,839	48,301,822	4,294,161	131,449,085	27,282,000	
構築物	34,927,203	0	124,300		4,186,875				30,864,628	0	57,636,690		88,491,318	0	
車両運搬具	2,512,812		1,001,000		1,583,587				1,930,225	0	24,104,393	7,870,000	26,034,618	7,870,000	
器具及び備品	19,791,240		402,380		4,479,572				15,714,048	0	80,878,570	7,800,443	96,592,618	7,800,443	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	146,091,136	23,811,233	1,527,680	0	15,962,652	823,394	0	0	0 131,656,164	22,987,839	210,911,475	19,964,604	342,567,639	42,952,443	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトフェア	0	0			0		0	0	0	0	226,800		226,800	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0		0	0	0	0	226,800	0	226,800	0	
その他の固定資産計	146,091,136	23,811,233	1,527,680	0	15,962,652	823,394	0	0	0 131,656,164	22,987,839	211,138,275	19,964,604	342,794,439	42,952,443	
基本財産及びその他の固定資産計	875,777,813	159,906,380	1,527,680		46,614,769	8,761,848	0	0	0 830,690,724	151,144,532	992,070,801	458,433,340	1,822,761,525	609,577,872	
将来入金予定の償還補助金の額										0					
差 引	875,777,813	159,906,380	1,527,680	0	46,614,769	8,761,848	0	0	0 830,690,724	151,144,532					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会
ケアハウス 恵苑

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
その他の固定資産(有形固定資産)														
建物	10,298,359	0	0		893,185				9,405,174	0	8,988,083	18,393,257	0	
構築物	1,201,086	0	0		176,922				1,024,114	0	1,643,098	2,667,212	0	
器具及び備品	813,846	0	0		244,022				569,824	0	4,115,169	4,684,993	338,998	
その他の固定資産(有形固定資産)計	12,313,241	0	0		1,314,129	0	0	0	10,999,112	0	14,746,350	25,745,462	338,998	
その他の固定資産計	12,313,241	0	0		1,314,129	0	0	0	10,999,112	0	14,746,350	25,745,462	338,998	
基本財産及びその他の固定資産計	12,313,241	0	0		1,314,129	0	0	0	10,999,112	0	14,746,350	25,745,462	338,998	
将来入金予定の償還補助金の額										0				
差 引	12,313,241	0	0		1,314,129	0	0	0	10,999,112	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会
めぐみクラブ

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額	の額	うち国庫 補助金等 の額	の額	うち国庫 補助金等 の額	の額	うち国庫 補助金等 の額	の額	うち国庫 補助金等 の額	の額	うち国庫 補助金等 の額	の額	うち国庫 補助金等 の額	
その他の固定資産(有形固定資産)														
建物	0	0	330,000		3,685				326,315	0	3,685	330,000	0	
構築物	731,731	0	0		51,924				679,807	0	95,193	775,000	0	
器具及び備品	230,116	0	870,105		93,139				1,007,082	0	119,123	1,126,205	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	961,847	0	1,200,105	0	148,748	0	0	0	2,013,204	0	218,001	2,231,205	0	
その他の固定資産(無形固定資産)														
ソフトウェア	0	0	550,000		18,333		0	0	531,667	0	18,333	550,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	550,000	0	18,333	0	0	0	531,667	0	18,333	550,000	0	
その他の固定資産計	961,847	0	1,750,105	0	167,081	0	0	0	2,544,871	0	236,334	2,781,205	0	
基本財産及びその他の固定資産計	961,847	0	1,750,105	0	167,081	0	0	0	2,544,871	0	236,334	2,781,205	0	
将来入金予定の償還補助金の額														
差 引	961,847	0	1,750,105	0	167,081	0	0	0	2,544,871	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会
法人本部

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	143,556	97,600 ()	143,556	()	97,600	
計	143,556	97,600	143,556	0	97,600	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会
介護保険施設 恵苑

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,037,073	8,056,264 ()	8,037,073	()	8,056,264	
退職給付引当金	8,544,920	393,240 ()		0 ()	8,938,160	
計	16,581,993	8,449,504	8,037,073	0	16,994,424	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会
ケアハウス 恵苑

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	453, 573	454, 133 ()	453, 573	()	454, 133	
	0	()		()	0	
計	453, 573	454, 133	453, 573	0	454, 133	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会
めぐみクラブ

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	148,311	195,666 ()	148,311	()	195,666	
	0	()		()	0	
計	148,311	195,666	148,311	0	195,666	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護保険施設 恵苑拠点区分事業活動明細書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)										拠点区分合計	
勘定科目										合計	内部取引消去
0056 介護保険事業収益	274,151,659	63,763,864	21,999,469	80,103,695	55,902,425	52,644,791	19,656,847	595,154,043	595,154,043		
0057 施設介護料収益	370,796,674							170,796,674	170,796,674		
5111 介護報酬収益	153,449,941							153,449,941	153,449,941		
5112 利用者負担金収益(公費)	362,656							362,656	362,656		
5113 利用者負担金収益(一般)	16,984,077							16,984,077	16,984,077		
0058 居宅介護収益(介護報酬収益)	49,465,244	45,219,366		8,127,661	46,458,626		5,953,824	150,225,691	150,225,691		
5121 介護報酬収益	43,307,095	45,219,336		9,127,661	46,458,626		5,953,824	150,066,542	150,066,542		
5122 介護予防報酬収益	159,149							159,149	159,149		
0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	4,988,846	5,055,304		1,089,033	5,883,701		750,907	17,768,811	17,768,811		
5131 介護負担金収益(公費)	336,465	203,872		12,470	663,868			1,216,665	1,216,665		
5132 介護負担金収益(一般)	4,634,695	4,852,452		1,076,563	5,219,843		750,907	16,534,460	16,534,460		
5134 介護予防負担金収益(一般)	17,686							17,686	17,686		
0060 地域密着型介護報酬収益(介護報酬収益)								55,824,194	55,824,194		
5141 介護報酬収益								55,824,194	55,824,194		
0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収益)								5,828,809	5,828,809		
5152 介護負担金収益(一般)								5,828,809	5,828,809		
0062 居宅介護支援費介護報酬収益			20,990,829			11,315,010		32,305,839	32,305,839		
5161 居宅介護支援費介護報酬収益			20,990,829					20,990,829	20,990,829		
5162 介護予防支援費介護報酬収益						11,315,010		11,315,010	11,315,010		
0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益		10,041,304		7,214,599	81,098		12,763,416	30,100,417	30,100,417		
5166 事業費収益		8,988,420		6,397,453	72,988		11,227,838	26,686,699	26,686,699		
5167 事業負担金収益(公費)							29,329	29,329	29,329		
5168 事業負担金収益(一般)				817,146	8,110		1,506,249	3,384,389	3,384,389		
0063 利用支援等利用料収益	54,659,935	3,446,900			2,879,000		388,700	79,825,227	79,825,227		
5171 施設サービス利用料収益	239,860							239,860	239,860		
5172 居宅介護サービス利用料収益	1,196,043	597,800			582,600		152,100	2,528,543	2,528,543		
5173 地域密着型介護サービス利用料収益								5,425,692	5,425,692		
5174 食費収益(公費)	96,154							96,154	96,154		
5175 食費収益(一般)	22,773,993	2,684,000			2,294,800			34,250,793	34,250,793		
5180 食費収益(特定)	8,122,000							8,122,000	8,122,000		
5177 居住費収益(一般)	16,653,606							23,180,506	23,180,506		
5188 居住費収益(特定)	6,579,379							5,579,379	5,579,379		
5179 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	165,100				1,600		236,600	403,300	403,300		
0064 その他の事業収益	239,960		908,640			41,329,781		42,478,381	42,478,381		
5181 補助金事業収益(公費)	203,000							203,000	203,000		
5183 委託事業収益(公費)	36,960		908,640			41,329,781		42,275,381	42,275,381		
0089 経費差引金収益	204,900	21,000	6,000	6,000	21,000		9,000	300,000	300,000		
5541 経常経費寄附金収益	204,000	21,000	6,000	6,000	21,000		9,000	300,000	300,000		

サービス活動増減の部

0015 人件費		198,370,678	9,348,350	19,322,457	12,319,506	46,088,359	37,178,309	12,260,786	378,972,472
4112 職員給与		97,282,385	15,573,593	13,594,284	2,334,864	22,955,033	12,871,120	7,121,412	191,750,712
4113 職員給与		42,144,869	7,235,914	4,121,061	395,730	10,011,392	6,615,469	3,302,087	80,563,964
4114 賞与引当金繰入		3,906,573	686,426	637,000	100,000	942,288	538,880	326,733	8,056,264
4115 非常勤職員給与		21,524,267	2,373,601	2,373,601	8,511,941	6,772,455	1,131,535	1,236,513	41,550,312
4116 派遣職員費		4,925,481	507,035	144,868	144,867	706,768	507,034	217,300	10,625,329
4117 退職給付費用		2,932,147	274,389	56,000	62,840	389,477	464,000	129,369	4,550,740
4118 法定福利費		26,154,956	2,692,422	769,264	769,264	4,230,948	2,692,421	4,411,981	1,153,895
0016 事業費		49,753,183	5,321,657	1,463,328	1,463,328	8,048,308	5,321,649	2,295,372	75,451,822
4211 総合費		22,193,428	2,284,618	652,748	652,747	3,590,114	2,284,618	19,902	32,657,297
4212 介護用品費		4,064,222	418,376	119,536	119,536	657,448	418,375	179,303	6,976,796
4215 保健衛生費		1,457,824	150,071	42,877	42,877	235,824	150,070	64,315	2,573,716
4217 保健費		1,551,822	159,747	45,642	45,642	251,030	159,746	68,462	2,282,091
4218 被服費		4,471,571	48,544	13,869	13,869	76,284	48,544	20,805	693,486
4219 被服費		1,302,687	134,101	38,314	38,314	210,728	134,100	57,471	2,011,517
4223 水道光熱費		13,758,601	1,416,327	404,664	404,665	2,225,655	1,416,327	606,995	20,518,734
4225 消耗器具備品費		1,341,893	138,136	39,468	39,468	217,070	138,135	59,201	1,996,570
4226 保険料		221,747	22,827	6,522	6,522	35,871	22,827	9,783	358,483
4227 賃借料		901,245	92,776	26,507	26,507	145,789	92,776	39,760	1,342,393
4232 車庫費		2,454,835	252,704	72,201	72,201	337,105	252,703	1,388,793	4,998,843
4234 雑費		33,318	3,430	980	980	5,390	3,429	1,469	51,896
0017 事務費		22,777,389	2,844,736	669,926	669,925	3,584,570	2,844,722	1,004,879	45,575,289
4311 福利厚生費		1,847,263	190,160	54,332	54,331	288,821	190,159	81,496	2,922,569
4312 職員被服費		1,066,263	10,939	3,126	3,126	17,189	10,938	4,688	612,630
4313 旅費交通費		1,690	174	50	50	274	173	74	4,176
4314 研修研究費		96,083	9,891	2,826	2,826	15,543	9,891	4,238	200,768
4315 事務消耗品費		1,182,884	121,765	34,790	34,790	191,344	121,764	52,184	2,258,872
4316 印刷製本費		880,794	90,670	25,906	25,906	90,669	90,669	38,858	1,470,541
4317 水道光熱費		1,528,719	157,370	44,963	44,961	247,290	157,367	67,443	2,279,821
4319 修繕費		3,086,871	317,766	90,790	90,791	499,347	317,766	136,185	4,594,726
4321 通信運搬費		719,484	74,064	21,161	21,162	116,387	74,064	31,742	2,075,198
4323 広報費		25,120	2,586	739	739	4,063	2,585	1,108	38,040
4324 委託委託費		4,855,905	499,873	142,821	142,821	785,513	499,872	214,231	15,824,305
4325 手数料		3,689,833	379,836	108,524	108,525	596,885	379,836	162,787	5,426,226
4326 保険料		653,186	67,240	19,212	19,212	105,682	67,239	28,817	1,085,730
4327 賃借料		147,611	15,196	4,341	4,341	23,878	15,195	6,512	683,634
4328 土地・建物賃借料		774,557	79,734	22,781	22,781	125,295	79,734	34,172	1,213,019
4329 租税公課		145,588	14,987	4,282	4,282	23,551	14,987	6,423	239,350
4331 保管料		2,331,042	239,960	68,560	68,560	377,080	239,960	102,840	3,516,373
4332 渉外費		92,546	9,527	2,722	2,722	14,971	9,526	4,082	136,096
4333 雑会費		168,980	17,395	4,970	4,970	27,335	17,395	7,456	253,500
4335 雑費		442,998	45,603	13,030	13,029	71,661	45,602	19,544	739,715
0027 減価償却費		17,773,247	11,330,985	657,832	657,832	9,967,472	3,272,736	2,220,257	46,614,769
4451 減価償却費		17,773,247	11,330,985	657,832	657,832	9,967,472	3,272,736	2,220,257	46,614,769
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		-5,315,479	-547,182	-156,338	-156,338	-1,804,824	-547,181	-234,506	-8,761,848
4451 国庫補助金等特別積立金取崩額		-5,315,479	-547,182	-156,338	-156,338	-1,804,824	-547,181	-234,506	-8,761,848

費用

サービス活動増減の部

0093 受取利息配当金収益		3,008	310	89	89	485	309	132	4,749
5821 受取利息配当金収益		3,008	310	89	89	485	309	132	4,749
0098 その他のサービス活動外収益		1,252,950	128,983	36,852	36,852	202,682	128,979	55,276	1,842,572
5872 利用者等外給食収益		80,955	8,334	2,381	2,381	13,095	8,333	3,571	119,050
5874 雑収益		1,171,995	120,647	34,471	34,471	189,587	120,646	51,705	1,723,522
0098 その他のサービス活動外費用		88,452	9,106	2,601	2,601	14,308	9,105	3,902	130,075
4841 利用者等外給食費		88,452	9,106	2,601	2,601	14,308	9,105	3,902	130,075

費用

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

法人本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	0	0	0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立資産	0	0	0	0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

介護保険施設 恵苑

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金(人件費)	80,001,946	796	0	80,002,742	
積立金(備品)	55,181,295	550		55,181,845	
積立金(修繕費)	80,266,559	800		80,267,359	
				0	
計	215,449,800	2,146	0	215,451,946	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	8,544,920	393,240	0	8,938,160	退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる。
積立資産(人件費)	80,001,946	796		80,002,742	
積立資産(備品)	55,181,295	550		55,181,845	
積立資産(修繕費)	80,266,559	800		80,267,359	
				0	
計	223,994,720	395,386	0	224,390,106	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年4月1日 (至) 令和 4年3月31日

社会福祉法人 克仁会

ケアハウス 恵苑

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金（修繕費）	1,450,400	0	0	1,450,400	
積立金（備品）	700,000	0	0	700,000	
積立金（人件費）	702,800	4	0	702,804	
計	2,853,200	4	0	2,853,204	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立資産（修繕費）	1,450,400	0	0	1,450,400	
積立資産（備品）	700,000	0	0	700,000	
積立資産（人件費）	702,800	4	0	702,804	
				0	
計	2,853,200	4	0	2,853,204	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。